

申請書の記入要領

保護者の方は、太線の枠内のみ記入してください。

記載漏れや収入を証明する書類を添付されていない申請書はお返しすることになりますのでご注意ください。

※源泉徴収票のない方は、職場より給与証明書の発行を受けて添付してください。

4月1日以降の新しい学年を記入してください。小学校と中学校にお子さんがいる場合は、それぞれの学校に申請してください。

住宅の状況には、現在の状況を○で囲んでください。アパートは民間借家、同居・間借等はその他に入ります。

世帯構成は、児童生徒を含めた同居している家族全員を記入してください。年齢は、4月1日現在の満年齢を記入してください。

養育費または仕送りによる収入をご記入ください。

平成31年度 就学援助費申請書

平成31年 2月15日

砂川市教育委員会 教育長 様
申請者 郵便番号 073-0168
(保護者)住所 西8条北3丁目1番1号
氏名 砂川 太郎
電話番号 54-2121

つぎの事由により、収入証明を添えて就学援助を申請します。
なお、就学援助認定審査のために必要があるときは、世帯の状況や所得状況等を教育長が税務関係当局等関係機関に報告を求めることに同意します。

学校名	学年	児童生徒氏名	過去の受給の有無
砂川小 学校	6年	砂川 二郎	有 (年度～年度) ・ 無
砂川小 学校	1年	砂川 三郎	住宅の状況
学校	年		民間借家 (家主氏名)
学校	年		自家 (公伊) ・ 社宅 ・ その他
学校	年		家賃月額 31,000 円

氏名	続柄	生年月日	年齢	性別	勤務先・学校及び学年
砂川 太郎	1 世帯主	S44.1.9	50	男	無職
花江	2 妻	S47.4.2	46	女	パート砂川ストア
一郎	3 子	H16.8.8	14	男	砂中 3年
二郎	4 子	H19.4.10	11	男	砂小 6年
三郎	5 子	H24.5.3	6	男	砂小 1年
トミエ	6 世帯主	S20.6.15	73	女	無職(年金受給者)
	7				
	8				

養育費又は仕送りを受けている場合 (該当される方のみ) 毎月の受給額は 円です。

就学援助を必要とする理由 (該当する項目全てに○印をしてください。)

- 生活保護の停止・廃止
- 市民税非課税
- 市民税の減免
- 事業税の減免
- 固定資産税の減免
- 国民年金掛金免除
- 国民健康保険税の減免・執行猶予
- 児童扶養手当の支給
- 生活福祉資金の貸付
- 雇用の労務に従事
- その他経済的理由

11に○をした場合、その理由を具体的に記入してください。
個人で事業を営んでいましたが、廃業して失業中であるため、子どもの教育費に困っています。

必ず押印してください。

他人名義であっても現に使用している場合は、記入してください。

自家用自動車保有の有無 (自動車名義に関係なく保有の有無を記入)

無

台目	車種	車種
1台目	車種 トヨタカローラ	車種
	車両ナンバー 札幌500な12-34	車両ナンバー
2台目	車種	車両ナンバー

振込口座 (申請者名義の口座)

金融機関名 北洋銀行 口座種別区分 普通・当座・その他

支店名 砂川 支店 口座名義人(カタカナで記入)

口座番号 123456

左記の者を就学援助を必要とする児童生徒として報告します。

平成 年 月 日

砂川市教育委員会 教育長 様
学校長 印

修学旅行費・学校給食費については学校に直接支払いますので、記入・押印願います。

委任状

砂川市長 様 平成31年 2月15日

住所 西8条北3丁目1番1号

委任者 (保護者) 氏名 砂川 太郎

私は、砂川市立 砂川小 学校長を代理人と定め、平成31年度における就学援助費〔修学旅行費・学校給食費〕の請求・受領・処理に関する一切の権限を委任します。

年間需要額	収入認定額	倍率

1. 認定 2. 否認定 3. 認定取消 平成 年 月 日

備考

*別紙記入要領をよく読んでから太線の中を必ず記入してください。

◎ 上記記載の世帯構成員のうち収入のある方全員の30年1月から12月分の収入を証明する書類を必ず添付してください。

児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当・雇用保険・公的年金(障害年金・遺族年金等)の収入のあった同居者全員の30年1月から12月分の受領額が確認できる書類を必ず添付してください。

上記記入例の場合、花江さんの「源泉徴収票」の写し又は「給与証明書」、トミエさんの「公的年金等の源泉徴収票」等の写しが必要です。

また、太郎さんは無職のため、別添の「申立書」の提出が必要です。

◎ 収入を証明する書類が添付されていない申請書はお返ししますので必ず添付してください。提出できない方は、事前にご相談ください。

◎ 認定の際の申請書に虚偽の記載があると判明した場合、認定の取り消しを行うことがあります。